

台湾における日本研究支援事業の15年

－課題と展望－

東京大学大学院総合文化研究科教授 川島 真

台湾の日本研究支援事業

2010年に始められた日本台湾交流協会の「日本研究支援事業」は2025年で15年目を迎えた¹。日本研究事業の推進については、2010年4月に日台間で交わされた「財団法人交流協会と亜東関係協会との間の2010年における日台双方の交流と協力の強化に関する覚書」にも記されている²。

15. 双方は、台湾研究及び日本研究の重要性を十分に認識するとともに、双方の大学・研究機関が台湾研究及び日本研究の促進に取り組むことを歓迎し、必要な要望に対し提供可能な支援を実施していく。

これが公的な意味での「日本研究支援事業」の出発点であった。

ただ、実際にこの事業が始められたのは2008年であった。2008年に就任した畠中篤・交流協会理事長の依頼により、評議員であった山田辰雄・慶應義塾大学教授（当時）が「台湾の日本研究支援」計画を取りまとめた。この時に、山田評議員の依頼で松金公正・宇都宮大学准教授（当時）と筆者が計画の原案を作成した。その後、1994年の村山内閣総理大臣の談話により発足した平和友

好交流事業関連の歴史交流事業を廃止するなどして、日本研究支援事業の予算とし、台湾側に公文を発して日本研究を推進する大学があれば、そこに支援する可能性を示したのであった。これに反応したのが国立政治大学であり、2009年9月には国立政治大学現代日本研究センターが設立された³。そして、2010年1月、交流協会は池田維同会顧問を団長とするゼロミッションを台湾に派遣し、今後の計画策定のための聞き取りをおこなったのだった。そして、2011年9月には政治大学で日本研究修士学位プログラム（日本研究硕士学位学程）」が発足した⁴。

その後の事業の経緯はすでに本誌『交流』に松金公正が余すところなく記している⁵。本稿では、松金の論考との重複を可能な限り避けつつ、この15年間の事業の目的、原則、要諦などについて述べ、その上で昨今見られる新たな課題について考察するものである。

日本研究支援事業の問題意識

2008年にこの計画が立ち上げられた当時、この事業の必要性、重要性として意識されていたのは、陳水扁政権から馬英九政権への移行とかいっ

- 1 日本台湾交流協会の日本研究支援事業の概要は以下に記されている。「日本研究支援事業」（日本台湾交流協会ウェブサイト、<https://www.koryu.or.jp/business/study/>）。
- 2 「財団法人交流協会と亜東関係協会との間の2010年における日台双方の交流と協力の強化に関する覚書」（日本台湾交流協会ウェブサイト、2010年4月30日、https://www.koryu.or.jp/Portals/0/tokyo/MOU/20100430_0001.pdf）。
- 3 当代日本研究センターの成立大会には、蕭万長副総統（当時）も参加した。「副総統蕭万長出席「日本研究硕士学位学程成立大会」暨「日本研究国際学術研討会」（蕭万長副総統文物、国史館、142-030400-00009-029）。
- 4 このプログラムの発足式にも蕭万長副総統（当時）が参加した。「副総統蕭万長出席政治大学「当代日本研究中心」成立大会」（蕭万長副総統文物、国史館、142-030200-00009-014）。
- 5 松金公正「日本台湾交流協会の日本研究支援事業について（1）－支援の目的と現状－」（『交流』966号、2021年9月、https://www.koryu.or.jp/Portals/0/images/publications/magazine/2021/9月/2109_04matsukane.pdf）、同「日本台湾交流協会の日本研究支援事業について（2）－支援の端緒と基本方針の策定－」（『交流』969号、2021年12月、https://www.koryu.or.jp/Portals/0/images/publications/magazine/2021/12月/2112_03matsukane.pdf）を参照。

た政治の問題よりも、より大きな政治社会的状況の問題であった。それは第一に李登輝元総統などの「日本語人」たちが高齢化したことであった。日本語人が第一線から退く中で、それまでこの世代が果たしてきた役割を果たして誰が担っていくのか。このままでは、日本での様々な事象について、日本のコンテクストを踏まえて理解することが台湾においてなされなくなるのではないかという懸念があった。

第二に、特に日本の社会科学、政治、外交、安全保障、経済などの領域での「日本知」がソフトカルチャーなどの領域などに比べて多くの課題を抱えているのではないかという懸念があった。台湾の日本語学習者は極めて多いことから、この日本語既習者層が李登輝世代の役割を継承することが期待されたが、それでは必ずしも十分ではないとの認識があった。台湾の大学の日本語学科には修士課程まであるところが多い。だが、博士課程は東呉大学にしかなく定員も極めて限られている。博士課程が設置されていないのは、日本語学科が設置を望んでいないからではない。一つの理由は、台湾の諸大学の日本語学科が外部評価（「評鑑」）のたびに極めて厳しい結果を突きつけられていることがある。これは目下、政治大学に日本研究単位プログラムが直面する課題でもある。学部評価の結果が厳しければ博士課程の設置は困難である。

また、台湾の大学の日本語学科の多くは、そのカリキュラムにおいて「語学・文学」が学びの対象である傾向が見られた。そのために日本語既習者の日本の政治外交、経済、安全保障などへの理解には限界があった。もちろん、台湾の日本語学科が「応用日本語」などといった形態の下に社会科学を含む複数の専門を持つ学生を育てようとしていたこともあり、一定の期待があった。だが、それは必ずしもディシプリンの社会科学を身につけるというよりも、「日本事情」として位置付けられている面があった。他方で、台湾の大学などでの社会科学のディシプリンを学ぶ場、例えば政

治外交、経済、安全保障などに関わる学科では、欧米での博士学位取得者が多くのポストを占めており、日本留学経験者は限定的であった（法学は例外）⁶。台湾で日本語学科の修士課程を修了してから日本の博士課程に留学して学位を得た人々も、多くは帰国後に日本語学科に就職することになり、社会科学の学部・研究科で職を得ることはおよそ困難だった。他方で、日本語学科への就職に際しては、日本の法学部で得た「博士（法学）」の学位（本人は日本外交史研究者）が日本語教育に不適切と台湾教育部に認定される事態が生じるなど、社会科学系の日本専門家が台湾のアカデミアで活動する余地が狭められているという印象があった。

第三に、日台間の民間交流は極めて緊密になってはいたものの、多くの場合ソフトカルチャーや日常生活、観光面を中心とした交流となっていたことがある。それに対して、日本の政治、外交、安全保障、経済（政策）などとなると台湾のメディアなどでの言論では事実関係さえ踏まえられていないことが少なくなく、ソフトカルチャーの面での日本理解との間に大きな落差があると認識されていた。教育の現場だけでなく、社会全体の「日本知」に一定の偏重が見られており、それが以後も再生産されていくことへの懸念があったのである。

このようなことから「台湾の日本研究」、それも政治外交、安全保障、経済などの社会科学を中心とした、またすでに教職を得ている研究者よりも教育、人材養成に重点を置いた支援が必要なのではないか、という問題意識が形成されていたように思われる⁷。2011年3月の東日本大震災の発生後、日台関係は飛躍的に進展し、民間交流はさらに拡大していったが、このような問題意識は引き続き維持され続け、現在に至っていると言えるだろう。

日本研究支援事業「三つの段階」

それでは、この15年の間にどのような事業が

6 川島真『台湾における日本研究』（交流協会、2003年）、同「新時代の日台関係と台湾の日本研究」（中京大学社会科学研究所・檜山幸夫編『歴史の中の日本と台湾 東アジアの国際政治と台湾史研究』中国書店、2014年）などを参照。

7 川島真『探討「台湾的日本研究」—其歴史/現状/課題—』（『日本与亚太研究季刊』1-1、2017年）など参照。

進められてきたのか。長期的に見れば、時間軸に即して三つの段階があったものと思われる。第一段階は、台北中心の修士課程（プログラム）養成、第二段階は台湾全体への広がりとは博士課程養成、第三段階は同じく台湾全体におけるポストクの養成という段階だ。これからの第四段階では、まさに研究者として、あるいは実務家として、日本専門家が独り立ちしていくことを見届ける段階になると考えられる。この事業は、まさに長期的な視野を必要とするものであり、これまで15年間もの間、この事業を継続発展させてきた日本台湾交流協会の意思と行動は賞賛に値するものだと考えられる。今後とも、それぞれの段階に応じた需要を踏まえ、事業が継続されていくことを願うものである。それは、昨今、この日本研究支援事業にはこの事業を始める段階での問題意識を超えた、新たな意義が与えられつつあるように感じられるからである。この点は後述する。

簡単に三つの段階を振りかえっておこう。第一段階は国立政治大学現代日本研究センターが設立され、そこに日本研究修士学位プログラム（日本研究碩士学位学程）」が設定されたことに鑑み、そこを中心に、主に台北など北部地域で事業展開していった時期である。また、この時期には台湾側の協力組織として当代日本研究学会（理事長：林碧炤・国立政治大学副学長〔当時〕、https://www.tsjs.org.tw/_jp/index.php）があったことも特徴としてあげなければならない。事業としては、日本からの教員派遣、また図書教材支援のほか、訪日研修などを組み合わせたものが行われた。教員の派遣に際しては、国際交流基金の拠点支援制度を利用することができた。この政治大学の事例はいわばモデルとなったが、政治大学のように修士課程を作るところは稀であり、多くのところでは学位取得を伴わない日本研究「学分学程（単位取得プログラム）」を設けていった。こうしたプログラムに対しても次第に日本から教員を派遣することが実施に移され、そこでは交流協会の短期派遣制度が用いられた。ただ、ここで留意すべきは、日本語学科などの学部を卒業して修士課程から日本に留学して、日本に関わる研究を進めている学生、あるいは台湾の日本語学科の修士課

程にて学んでいる学生もまた将来的に「台湾における日本研究」の担い手になり得るという認識を支援委員会で共有していたということである。つまり、台湾に設けられた様々なプログラムだけを人材養成の「径路」として想定していたわけではないということだ。だからこそ、派遣された講師には派遣先での授業だけでなく、他大学などでの公開講演などを依頼することにもつながっていった。

第二段階では政治大学が博士課程を設置し、より長期的な視野での人材養成が可能になり、他方で単位プログラムや日本研究センターの設置が中南部に広がりを見せた。北部では、派遣した教員が政治大学の他にも講義のために台湾大学に赴くことになり、中部では中興大学（国際政治）、台中科技大学（経済経営）、南部では中山大学（国際政治）などへと事業に関与する大学が増加していった。これらの大学には当代日本研究学会の理事などが教員として在籍していたが、この第二期には日本側が次第に個々の大学との直接的な関係性を重視するようになっていった。事業内容としては、長短期の日本からの教員派遣、訪日研修、図書教材の提供などのほか、日本研究の基礎的な書籍を教科書として利用できるよう日本語から台湾華語への翻訳、さらには日本への留学などを視野に入れながら「研究計画書の書き方」を学ぶ研修などを台湾で実施するようになった。また、こうした事業への参加者をアラムナイとして登録したり、また各大学に説明会に赴いたりするなど、よりきめ細やかな事業の周知徹底やサポートが図られるようになった。この時期には、日本語学科や日本の大学の修士課程で学んだ学生が台湾の日本研究の博士課程で学ぶことなども念頭に、多様な「径路」を意識した多彩な支援のプログラムが設けられたのであった。

第三期は政治大学での修士課程、博士課程、また台湾各地で日本研究センター、日本研究の学位、単位プログラムなどが広がった後の段階である。この時期には政治大学などで博士号取得者が次第に現れ始めたことを踏まえ、「出口」を設けることが求められた。それがポストク制度である。中興大学（国際政治）、政治大学（歴史学、台湾史

研究)、台湾大学(法学)などを皮切りに制度を設け、2025年度にはすでに3名がポスドクとして活動を始めている。また、第一期、第二期でおこなってきた修士課程、博士課程の支援、訪日研修、翻訳事業など、多様な支援は継続していた。留意すべきは、ポスドクとする対象についても、必ずしも台湾に設けた日本研究プログラムなどの出身者に限定されない、ということである。台湾の異なるディシプリンの出身者、日本や海外の大学院出身者なども十分にポスドクの候補者として想定されていた。つまり単線的でない多様な「径路」が想定されていたということである。目下、このポスドクの対象を広げつつ、ポスドクの人々が学界における存在価値を高め、アカデミア、あるいは社会において日本専門家として「独り立ち」していく上でどのようなサポートが可能なのか考えていく段階にある。

社会科学分野を中心とした日本研究を担う人材の養成という「径路」は台湾のアカデミアでは十分に形成されていない。そうした台湾の学界で自律的には形成されていない新しい「径路」を、研究者個人が切り拓くのは容易ではない。そうした新たな試みをサポートするのがこの事業の主眼であった。

日本研究支援事業の要諦と今後の課題

実質的にすでに15年以上に及ぶ本事業については、さまざまな試みがなされ、また大学などの研究機関に応じた支援がなされてきたこともあり、一概には言えない部分も多いのだが、日本台湾交流協会のこの事業の遂行に対して助言をおこなってきた日本研究支援委員会としては、事業の前提となる、いわば「要諦」とも言えるものがいくつかあったものと思われる。

第一に、この事業が「人材育成」を主眼としているということにある。これはいわゆる「親日派」の育成ということではなく、「知日派」の育成を主眼としていることを意味する。「知日派」は事実関係を踏まえつつも、時には台湾の視点など、日本と異なる視点を踏まえて日本に批判的になる。この事業はそうした人材の育成を目指してき

た。この事業の第二期において「当代日本研究学会」を通じた支援から、次第に各大学、研究機関との連携に重点を置いたのも、学会の有職者の研究活動への支援よりも、各大学、研究機関、あるいは日本研究を標榜しない多様な学部、学科の人材育成に支援の重点を置くためであった。この事業では、日本からの教員の派遣、訪日研究、教材となる図書の翻訳、共同研究支援、そしてポスドクも含めて、こうした「開かれた」人材育成に主眼が置かれている。この人材育成が修士課程から始められ、博士課程を経て、目下ポスドクまで至ったのである。

また、この人材養成において、学部、修士課程、博士課程、ポスドクに至る「径路」が、台湾内部だけでなく日本などの外国の大学などの研究機関、また日本語学科とそれ以外の諸ディシプリン関連の学部など、多様な組み合わせ、「径路」が想定されているということだ。そのため、国立政治大学への機関支援や、北部、中部、南部の中核大学に教員派遣などを行うのと同時に、多面で「開かれた」支援になるように心がけることが求められているのである。

第二に、研究分野としては社会科学中心であるということだ。なぜ社会科学が重視されるのかということは前述の通りだ。日本の政治、外交、安全保障、経済などへの理解と、ソフトカルチャーなどとのアンバランス、また台湾の学術制度における社会科学分野での日本の「欠落」、あるいは「希薄さ」がその背景にある。無論、日本語学習熱が高い台湾では各大学の日本語学科が重要な役割を果たしているし、修士課程、あるいは博士課程からの日本留学という道筋がある。大切なことは、この事業では日本語既習者を地域研究の担い手として重視するものの、必ずしも日本語既習者だけを念頭に置くわけではなく、地域研究とは異なる、ディシプリンベースの、事例として日本を扱う研究もまた視野に入れている、という点だ。この点もまたこの15年間貫かれてきたことだ。ただ、この社会科学重視という姿勢を貫きながらも、第二期から第三期にかけて次第に研究領域について柔軟に対応するようになっていたことも確かだ。たとえば、社会学や歴史学などは対象となってい

るし、今後は文学などもまた排除しないということになるだろう。それは文学研究そのものが変質し、社会の言説のあり方などを扱うようになってきており、従来の「語学・文学」とは異なる傾向を見せているということもある。このような状況を反映して、ポスドクに歴史学などが含まれるようになったと言えるだろう。

第三に、日本語学科との関係性において、決して日本語教育方面への支援、特に予算をこの社会科学を中心とする日本研究支援に切り替えたのでは「ない」ということである。前述のように、日本研究支援事業は日台歴史研究のプロジェクトなどを廃止したり、他の事業予算を結びつけるなどして予算を捻出したのであり、日本語、日本語教育への支援を減らすことを前提にしてはいない。むしろその存続、発展を前提に進められたものである。この点は台湾において誤解のあるところである。他方で、日本研究支援事業では人材育成に重点を置いており、そこでは前述の通り日本語学科の出身者が日本研究を志すことも十分に念頭においている。むしろ、日本語学科で養成された人材が社会科学的な方向性に志向することも十分に視野に入れた支援プログラムが用意されているとさえ言えるだろう。

第四に、この事業はあくまでも台湾側の日本研究を支援するという建て付けになっているということである。従って、台湾に日本研究の動機や意思があつてこそ成立するものであり、だからこそ日本研究の道を志しながら進路や研究の資源がなく断念するような人々を支援したり、あるいは上述のような日本研究をおこなっていく「径路」があるのならその道に進みたいと考えるような人々を誘ったりすることに主眼がある。だからこそ、多様な、開かれていく径路、そして出口を設けていき、かつ広報を積極的におこなっていくことが求められるのである。

このような「要諦」の下に、上記のような三つの段階を経て15年に亘り進められてきた日本台湾交流協会の日本研究支援事業だが、国立政治大学の修士課程や博士課程には通常の大学院よりも多くの志願者があり、選抜された大学院生からは多くの学位取得者を輩出してきた。また各大学の

学位プログラムやディシプリンベースの諸学科から訪日研修などに極めて多くの若手研究者が参加し、派遣教員の講義や講演には多くの市民を含めた参加者がある。それらの成果は今後に引き継がれていくであろうし、それを期待してやまない。この事業は継続こそが大切であり、それが第五の要諦とも言えることだ。他方で、この事業の遂行過程で少なからぬ課題が残されてきたことも確かだ。

第一に、政治大学などの大学院や諸大学の学位プログラムから輩出された若手研究者の今後が依然明確ではないということだ。これは第四期の課題でもある。日本政府は欧米諸国の大学や研究機関に日本研究のポストを作ったり、ジャパン・チェアを設けたりするような形で経費を支出しているが、台湾の日本研究支援事業ではそこまでのことはできていない。大学や研究機関のポストの管理、運営は人口減少の下で極めて厳しい状態にあり、若手研究者の研究職への就職もまた困難だ。この状況をいかに突破するのかということがある。他方で、政治大学での学位取得プログラムなどでも、日本でいう「生涯教育」を念頭においた、社会人入学の比率が比較的高い。彼らが「日本専門家」として学位取得後に職場に復帰することは歓迎すべきことだが、若手研究者の育成という点ではその就職について課題を残している。

第二に、国立政治大学の日本研究の学位取得プログラムへの外部評価（「評鑑」）での評価の問題がある。これは前述のとおりだが、外部評価（「評鑑」）の結果次第では、第一期以来の拠点である政治大学の日本研究プログラムにポスドク制度を設ける支援をおこなうことも視野に入るかもしれない。それが実現すれば、このプログラムで養成された修士、博士学取得者をポスドクへと結びつけて、日本研究者、日本専門家となる径路の一つとなる可能性も生まれよう。ただ、目下ポスドクを設けている数カ所には、研究者養成の実績があり、また「研究者」を養成するような場（大学院生社会があり、先輩にはロールモデルが複数いて、数々の学術シンポジウム、共同研究が展開されるような場）が形成されている。やはり将来のことを考えれば、ポスドクはそうした環境のある場に

配置することが望ましく、慎重に状況を見極める必要がある。

日本研究支援事業の新たな意義と重要性

最後になるが、冒頭に記したように、昨今、2008年当時にこのプロジェクトが立ち上げられた頃に有していたものとは異なる問題意識が育まれつつあることを付言しておきたい。前述のように、以前の問題意識は現在も変わらず継続しているのだが、新たな問題意識がそこに付与されつつあるということである。

第一に、東アジアの安全保障環境がその緊張度を増す中で、さまざまな意味での社会の強靱性 (social resilience) が求められているということがある。「台湾海峡の平和と安定」を維持、実現していくためには、日本と台湾の社会とがさまざまな領域での交流を促進し、相互理解を深め、価値を共有していくことが必要になる。台湾社会の中で日本についての日本理解の促進の上でも、価値の共有という面でも、台湾における日本研究者、日本専門家の育成が従以前以上に必要とされていると考えられる。

第二に、外交関係のない日台関係ではあるものの、昨今、さまざまな領域での関係性の構築が進められているということがある。この点で、日本における台湾人材 (Taiwan School) とともに、台湾における日本人材 (Japan School) も必要とされる場所である。地域理解を踏まえた人材は、強靱な日台関係の構築には必要不可欠ではないだろうか。

第三に、日本と台湾それぞれの社会での言論や認識の分断が見られ、中にはそれらの分断を一層広げようとする刺激が内外から意図的に与えられ

ることさえ見られるということがある。これこそまさに社会の強靱性が求められる所以だ。意図的に歪められた情報や、分断を拡大させようとする刺激などに対しては、事実を見極め判断することが重要となる。2025年11月の日本の総理発言をめぐってもさまざまな情報がSNSで駆け巡ったが、そこでは「事実」がどの程度踏まえられているだろうか。また日台双方の専門家たちはどのような発信をおこなったのだろうか。

15年以上前には「日本語世代」をめぐる状況に裏打ちされた問題意識があったが、昨今には新たな問題意識がそこに重ねられている。これは、日本研究支援事業の重要性を一層際立たせていると言えるだろう。この事業は長期的に継続されてこそ意義を持つが、時を経るに従って、新たな問題意識が付与され、一層重要性を増していると言えるだろう。今後ともこうした従来の、また新しい問題意識を意識した形で事業が進められていくことを切に願うものである。そのためには日本台湾交流協会の本部と台北・高雄事務所、また日本研究支援委員会が認識と情報を共有し、互いに協力しながら事業を推進していくことが求められる。

なお、ここでは主題を台湾の日本研究支援事業に置いたために、日本側の問題、すなわち日本側も台湾理解の面で多くの課題を抱えていることについては述べていない。日本の大学の台湾研究ポストの問題から、教育における学習指導要領の台湾に関する学びの問題に至るまで課題は山積している。東アジアの今後を考えるならば、日本も台湾に関わるさまざまな「制度」を抜本的に見直す必要があることをここで指摘しておきたい。